

文京区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例

昭和三十一年九月二十九日

条例第十五号

(この条例の目的)

第一条 文京区教育委員会教育長（以下「教育長」という。）の給与及び勤務に関しては、特別の定めがあるものを除くほか、この条例の定めるところによる。

(給料)

第二条 教育長の給料額は、別表第一のとおりとする。

(旅費)

第三条 教育長が公務のため旅行したときは、順路により旅費を支給する。

2 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、旅行雑費、宿泊料、食卓料及び渡航手数料の九種とし、その額は別表第二による。

(その他の給与)

第四条 教育長に対しては、給料及び旅費のほか、通勤手当及び期末手当を支給する。

(支給方法等)

第五条 給料の支給方法及び通勤手当の額、支給方法その他支給に関しては、職員の給与に関する条例（昭和三十四年七月文京区条例第二十九号。以下「給与条例」という。）の適用を受ける職員の例による。

2 期末手当の額は、給料月額及び給料月額に百分の四十五を乗じて得た額の合計額に、三月に支給する場合においては百分の二十五、六月及び十二月に支給する場合においては百分の百五十を乗じて得た額に、規則で定める支給割合を乗じて得た額とし、支給方法その他支給に関しては、給与条例の適用を受ける職員の例による。

3 旅費の支給方法は、職員の旅費に関する条例（昭和三十四年七月文京区条例第三十号）の適用を受ける職員の例による。

(勤務)

第六条 教育長の勤務時間その他の勤務条件は、一般職の職員の例による。

(規則への委任)

第七条 この条例の実施に関し、必要な事項は規則で定める。

付 則

1 この条例は、公布の日から施行し、昭和三十一年十月一日から適用する。

2 第二条及び第五条の規定については、昭和五十八年七月一日から昭和五十九年三月三十一日までの間、東京都文京区長・助役・収入役給与条例等の一部を改正する条例（昭和五十九年三月文京区条例第一号）による改正後の東京都文京区長・助役・収入役給与条例（昭和二十二年六月文京区条例第七号）による額を適用する。

(略)

付 則（平成二一年五月二九日条例第一八号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成二一年一月二七日条例第三三号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、（中略）第二条中文京区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例第五条第三項の改正規定（「百分の百六十五」を「百分の百五十五」に改める部分に限る。）（中略）は、平成二十二年四月一日から施行する。

付 則（平成二二年六月二一日条例第一八号）

（施行期日）

1 この条例は、平成二十二年七月一日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後のそれぞれの条例の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

付 則（平成二二年一月二六日条例第二九号）

この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条の規定（次号に掲げる規定を除く。）公布の日

二 第一条中第五条第二項及び別表第一の改正規定 平成二十二年十二月一日

三 第二条の規定 平成二十三年四月一日

付 則（平成二四年一月二七日条例第七八号）

この条例は、平成二十五年一月一日から施行する。

付 則（平成二五年一月二九日条例第四七号）

この条例は、平成二十六年一月一日から施行する。

付 則（平成二六年一月二一日条例第三四号）

この条例は、平成二十七年一月一日から施行する。

別表第一（第二条関係）

職名	給料月額
教育長	八十六万五千円

別表第二（第三条関係）

旅費の額
職員の旅費に関する条例（昭和二十六年東京都条例第七十六号）中指定職の職務にある者相当額